

平成 30 年 度

掛川市・袋井市病院企業団
病院事業会計予算書

掛川市・袋井市病院企業団

議案第7号

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 業務量

ア 病床数	一般病床 496 床	感染症病床 4 床	計 500 床
イ 患者数			
入院患者	年間延患者数	164,250 人	一日平均 450 人
外来患者	〃	305,000 人	〃 1,250 人

(2) 主要な建設改良事業

ア 施設改良事業	70,406 千円
イ 医療機器等整備事業	583,122 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	病院事業収益	17,167,571 千円
第1項	医 業 収 益	15,607,845 千円
第2項	医 業 外 収 益	1,559,725 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款	病院事業費用	17,374,393 千円
第1項	医 業 費 用	16,673,220 千円
第2項	医 業 外 費 用	689,377 千円
第3項	特 別 損 失	6,796 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 526,959 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,606 千円、過年度分損益勘定留保資金 524,353 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,017,078 千円
第1項	企 業 債	480,000 千円
第2項	負 担 金	512,321 千円
第3項	補 助 金	23,143 千円
第4項	貸付資金返還金	1,614 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,544,037 千円
第1項	建 設 改 良 費	653,528 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	868,069 千円
第3項	投 資	22,440 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
蛍光灯リース賃借料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成34年度	5,674 千円
核医学診断装置保守委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成34年度	43,213 千円
気送管搬送設備保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	13,734 千円
エレベーター保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成34年度	50,651 千円
消防設備保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	10,465 千円
電気設備保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	11,313 千円
無菌室滅菌水装置保守委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	4,461 千円
手術室・緊急分娩室電源設備保守委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	2,264 千円
エスカレーター保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成34年度	16,248 千円
ボイラ等保守点検委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成34年度	10,412 千円
空気清浄度測定委託料 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成32年度	2,788 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等整備事業	480,000 千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内。 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし企業財政その他の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,807,591千円

(2) 交 際 費 549千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,464,329千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	器械備品	放射線治療計画用ワークステーション	一式
		X線TV装置	一式
		手術用顕微鏡	一式
		腹腔鏡手術装置	一式

平成30年2月9日提出

掛川市・袋井市病院企業団
企業長 宮 地 正 彦

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

(消費税込)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 病院事業収益			17,167,571	
	01 医 業 収 益		15,607,845	
		01 入 院 収 益	10,183,500	
		02 外 来 収 益	4,270,000	
		03 そ の 他 医 業 収 益	847,845	室料差額、予防接種、人間ドック等
		04 他 会 計 負 担 金	306,500	構成市負担金
	02 医 業 外 収 益		1,559,725	
		01 受 取 利 息 配 当 金	11	預金利息
		02 補 助 金	23,198	臨床研修費等補助金等
		03 負 担 金 交 付 金	884,146	構成市負担金
		04 長 期 前 受 金 戻 入	576,196	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		05 保 育 園 収 益	14,523	院内保育園保育料
		06 そ の 他 医 業 外 収 益	61,651	施設使用料、長期前受金戻入消費税調整額等
	03 特 別 利 益		1	
		01 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 病院事業費用			17,374,393	
	01 医 業 費 用		16,673,220	
		01 給 与 費	8,791,154	給料、手当、賃金等人件費
		02 材 料 費	3,575,581	薬品費、診療材料費等
		03 経 費	2,702,120	光熱水費、賃借料、委託料等
		04 減 価 償 却 費	1,506,570	建物、器械備品等減価償却費
		05 資 産 減 耗 費	4,942	固定資産除却費等
		06 研 究 研 修 費	92,853	研修旅費、図書費、研究材料費等
	02 医 業 外 費 用		689,377	
		支 払 利 息 及 び		
		01 企 業 債 取 扱 諸 費	241,092	企業債償還金利息
		長 期 前 払 消 費 税		資本的支出に係る控除対象外消費税償却
		02 勘 定 債 却	7,790	
		消 費 税 及 び		
		03 地 方 消 費 税	35,563	消費税及び地方消費税
		04 議 会 費	474	企業団議員報酬等
		05 監 査 委 員 費	318	企業団監査委員報酬等
		06 企 業 団 管 理 費	16,761	企業長給与、企業長交際費等
		07 院 内 保 育 園 運 営 費	74,303	院内保育園運営委託料等
		貸 倒 引 当 金		
		08 医 業 外 繰 入 額	69,470	貸倒引当金医業外繰入額
		09 雑 損 失	243,576	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税
		10 負 担 金 交 付 金	30	地域医療再生支援センター負担金
	03 特 別 損 失		6,796	
		01 過 年 度 損 益 修 正 損	6,796	過年度診療報酬減額見込額
	04 予 備 費		5,000	
		01 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
01 資 本 的 収 入			1, 017, 078	
	01 企 業 債		480, 000	
		01 施 設 改 良 事 業 債	480, 000	器械備品整備事業債
	02 負 担 金		512, 321	
		01 他 会 計 負 担 金	512, 321	構成市負担金
	03 補 助 金		23, 143	
		01 他 会 計 補 助 金	23, 143	構成市補助金
	04 貸 付 資 金 返 還 金		1, 614	
		01 貸 付 資 金 返 還 金	1, 614	修学資金返還金

支 出				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
01 資 本 の 支 出			1, 544, 037	
	01 建 設 改 良 費		653, 528	
		01 施 設 改 良 費	70, 406	サーバ室ほか改修工事等
		02 資 産 購 入 費	583, 122	医療機器等購入費
	02 企 業 債 償 還 金		868, 069	
		01 企 業 債 償 還 金	868, 069	企業債元金償還金
	03 投 資		22, 440	
		01 投 資	22, 440	医学生・看護学生等修学資金

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 222,322
減価償却費	1,506,570
固定資産除却費	1,000
長期貸付金返還免除額	11,180
長期貸付金貸倒引当金の増減額	58,290
長期前払消費税勘定償却	7,790
長期前受金戻入額	△ 576,196
長期前受金戻入消費税調整額	△ 14,185
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	241,092
未収金の増減額	△ 60,514
たな卸資産の増減額	3,029
退職給付引当金の増減額	233,282
賞与引当金の増減額	13,907
法定福利費引当金の増減額	4,484
未収金貸倒引当金の増減額	△ 2,499
未払金の増減額	85,110
小計	1,290,007
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 241,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,926

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 681,505
繰入金による収入（他会計負担金・補助金）	535,464
長期貸付金の貸付による支出	△ 22,440
長期貸付金の返還による収入	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,867

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 868,069
長期末払金の支払による支出	△ 57,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,419

IV 資金増減額 436,640

V 資金期首残高 1,171,240

VI 資金期末残高 1,607,880

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費						法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報酬	給料	賃金	手当	退職 給付費	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	20	人 812	228,383	3,173,268	751,699	2,891,467	502,340	7,547,157	1,260,434	8,807,591
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	20	812	228,383	3,173,268	751,699	2,891,467	502,340	7,547,157	1,260,434	8,807,591
前 年 度	損益勘定 支弁職員	20	800	199,559	3,064,441	729,210	2,839,043	461,305	7,293,558	1,066,187	8,359,745
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	20	800	199,559	3,064,441	729,210	2,839,043	461,305	7,293,558	1,066,187	8,359,745
比 較	損益勘定 支弁職員	0	12	28,824	108,827	22,489	52,424	41,035	253,599	194,247	447,846
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	12	28,824	108,827	22,489	52,424	41,035	253,599	194,247	447,846

(手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	54,238	52,186	2,052
地 域 手 当	173,397	169,689	3,708
通 勤 手 当	73,557	71,702	1,855
管 理 職 手 当	60,627	43,636	16,991
期 末 手 当	721,557	717,269	4,288
勤 勉 手 当	542,433	539,249	3,184
住 居 手 当	52,990	49,696	3,294
特 殊 勤 務 手 当	596,524	590,420	6,104
時 間 外 勤 務 手 当 休 日 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当	488,074	479,899	8,175
宿 日 直 手 当	85,812	85,157	655
児 童 手 当	41,075	39,074	2,001
そ の 他 手 当	1,183	1,066	117

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	108,827	給与改定に伴う増減分	7,537	平均0.24%の給与引き上げ	
		昇給に伴う増加分	24,447		
		その他の増減分	76,843	職員数の増	
手当	52,424	給与改定等に伴う増減分	10,180	勤勉手当等の増	
		その他の増減分	42,244	職員数の増	25,253
				管理職手当対象者見直しによる増	16,991

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職 (一)	技 師 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	行 政 職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	483,830	308,307	295,529	250,723	295,057
	平均給与月額(円)	1,214,621	403,172	384,708	318,741	339,544
	平均年齢(歳)	40.7	37.2	36.0	35.0	47.6
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	485,596	313,697	297,034	251,035	296,030
	平均給与月額(円)	1,223,610	419,883	386,452	333,351	343,298
	平均年齢(歳)	42.5	39.5	37.1	37.6	48.3

(2) 初任給 (H30.4.1現在)

(単位 円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒				151,500	154,000
短 大 卒		2年 190,800	2年 217,500	165,700	165,900
		3年 199,000	3年 223,400		
大 学 卒	367,400	4年 210,900	233,300	185,800	
		6年 231,300			

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現 在	5級	1	1.0	8級			7級	3	0.6	8級			5級		
	4級	18	18.0	7級	2	1.3	6級	22	4.5	7級			4級	13	29.6
	3級	44	44.0	6級	13	8.7	5級	33	6.8	6級	1	2.2	3級	15	70.4
	2級	19	19.0	5級	36	24.2	4級	128	26.3	5級	5	10.8	2級		
	1級	18	18.0	4級	35	23.5	3級	85	18.7	4級	4	8.7	1級		
				3級	27	13.4	2級	210	43.1	3級	10	21.7			
				2級	38	25.5	1級			2級	13	28.3			
				1級	6	3.4				1級	13	28.3			
	計	100	100.0		157	100.0		481	100.0		46	100.0		28	100.0
平成29年 4月1日 現 在	5級			8級			7級	3	0.6	8級	1	2.5	5級		
	4級	16	16.2	7級	1	0.7	6級	20	4.1	7級			4級	8	29.6
	3級	45	45.4	6級	13	9.3	5級	34	6.9	6級			3級	19	70.4
	2級	25	25.3	5級	35	25.0	4級	133	26.9	5級	4	10.0	2級		
	1級	13	13.1	4級	25	17.9	3級	80	16.2	4級	4	10.0	1級		
				3級	23	16.4	2級	224	45.3	3級	4	10.0			
				2級	36	25.7	1級			2級	13	32.5			
				1級	7	5.0				1級	14	35.0			
	計	99	100.0		140	100.0		494	100.0		40	100.0		27	100.0

(級別の標準的な職務内容 H30.4.1現在)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行 政 職	技能労務職
8 級		部 長		部 長	
7 級		部 参 長 与	副院長 看護部長 参 与	課 室 長 長	
6 級		室 副 室 長 技 監	副看護部長 看護師長 室 専 門 官	主 室 幹 長	
5 級	院 長 間 顧	副 室 長 主 主 査 任	副看護師長	係 長 主任主査	職 長
4 級	副 院 長 院長補佐 医務局長 副医務局長 診療部長 センター長 副センター長	主 任 副 主 任	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	主 査	主 任
3 級	診療部長 部 長 センター長 副センター長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 管理栄養士 臨床工学技士 視能訓練士 歯科衛生士	助 産 師 看 護 師 准看護師	主 任	医療事務員 メディカルエイド
2 級	医 長 センター長 副センター長			主 事 技 師 精神保健福祉士 医療相談員	
1 級	医 員		准看護師	主 事 補 技 師 補 精神保健福祉士 事 務 員 医療相談員	

(4) 昇給

区 分		全職種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	812	100	157	481	46	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)	812	100	157	481	46	28
	号給数別内訳	2号給 (人)	64	7	16	36	3
		4号給 (人)	748	93	141	445	43
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	800	99	140	494	40	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)	800	99	140	494	40	27
	号級数別内訳	2号級 (人)	63	7	15	35	4
		4号級 (人)	737	92	125	459	36
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	20.7	75.8	1.6	8.9	0.3	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	62,151	368,673	5,032	26,956	725	744
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、放射線取扱手当、救急業務等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の細分化

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	損益勘定 留保資金
蛍光灯リース賃借料 (平成30年度分)	5,674	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	5,674	5,674	—
核医学診断装置保守委 託料 (平成30年度分)	43,213	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	43,213	43,213	—
気送管搬送設備保守点 検委託料 (平成30年度分)	13,734	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	13,734	13,734	—
エレベーター保守点検 委託料 (平成30年度分)	50,651	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	50,651	50,651	—
消防設備保守点検委託 料 (平成30年度分)	10,465	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	10,465	10,465	—
電気設備保守点検委託 料 (平成30年度分)	11,313	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	11,313	11,313	—
無菌室滅菌水装置保守 委託料 (平成30年度分)	4,461	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	4,461	4,461	—
手術室・緊急分娩室電 源設備保守委託料 (平成30年度分)	2,264	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	2,264	2,264	—
エスカレーター保守点 検委託料 (平成30年度分)	16,248	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	16,248	16,248	—
ボイラ等保守点検委託 料 (平成30年度分)	10,412	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	10,412	10,412	—
空気清浄度測定委託料 (平成30年度分)	2,788	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	2,788	2,788	—
病棟カーテンリース料 (平成29年度分)	36,625	平成29年度	0	平成30年度から 平成35年度まで	36,625	36,625	—
院内清掃業務委託料 (平成29年度分)	361,020	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	361,020	361,020	—

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	損益勘定 留保資金
医事業務委託料 (平成29年度分)	1,501,000	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	1,501,000	1,501,000	—
患者給食業務委託料 (平成29年度分)	1,293,355	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	1,293,355	1,293,355	—
健診用乳房撮影装置保守委託料 (平成29年度分)	16,496	平成29年度	3,240	平成30年度から 平成33年度まで	13,256	13,256	—
医療ガス配管設備保守 点検委託料 (平成29年度分)	18,882	平成29年度	6,210	平成30年度から 平成31年度まで	12,672	12,672	—
医学図書購入費 (平成29年度分)	6,510	平成29年度	1,916	平成30年度から 平成31年度まで	4,594	4,594	—
院内保育園運営業務委託料 (平成29年度分)	376,932	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	376,932	376,932	—
寝具・病衣・ベビー着 等リース料 (平成28年度分)	356,978	平成28年度から 平成29年度まで	46,994	平成30年度から 平成34年度まで	309,984	309,984	—
白衣類等リース料 (平成28年度分)	183,717	平成28年度から 平成29年度まで	32,247	平成30年度から 平成32年度まで	151,470	151,470	—
中央材料滅菌業務委託料 (平成28年度分)	257,223	平成28年度から 平成29年度まで	166,072	平成30年度	91,151	91,151	—
院内洗濯業務委託料 (平成28年度分)	83,316	平成28年度から 平成29年度まで	13,348	平成30年度から 平成34年度まで	69,968	69,968	—
院外洗濯業務委託料 (平成28年度分)	6,900	平成28年度から 平成29年度まで	1,250	平成30年度から 平成34年度まで	5,650	5,650	—
麻酔記録保守委託料 (平成28年度分)	277	平成28年度から 平成29年度まで	124	平成30年度から 平成31年度まで	153	153	—
麻酔器保守委託料 (平成28年度分)	2,736	平成28年度から 平成29年度まで	484	平成30年度から 平成33年度まで	2,252	2,252	—
重症系システム保守委託料 (平成28年度分)	25,274	平成28年度から 平成29年度まで	6,993	平成30年度から 平成32年度まで	18,281	18,281	—

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	損益勘定 留保資金
施設設備保守・保安警 備委託料 (平成28年度分)	215,358	平成28年度から 平成29年度まで	141,782	平成30年度	73,576	73,576	—
泌尿器透視撮影装置保 守委託料 (平成27年度分)	8,736	平成27年度から 平成29年度まで	5,184	平成30年度から 平成31年度まで	3,552	3,552	—
血管撮影装置(頭部) 保守委託料 (平成27年度分)	89,108	平成27年度から 平成29年度まで	39,852	平成30年度から 平成31年度まで	49,256	49,256	—
血管撮影装置(腹部) 保守委託料 (平成27年度分)	89,130	平成27年度から 平成29年度まで	38,556	平成30年度から 平成31年度まで	50,574	50,574	—
血管撮影装置(心臓) 保守委託料 (平成27年度分)	84,767	平成27年度から 平成29年度まで	37,584	平成30年度から 平成31年度まで	47,183	47,183	—
血管室CT装置保守委託 料 (平成27年度分)	145,619	平成27年度から 平成29年度まで	54,756	平成30年度から 平成31年度まで	90,863	90,863	—
放射線治療装置保守委 託料 (平成27年度分)	100,926	平成27年度から 平成29年度まで	62,208	平成30年度	38,718	38,718	—
体外衝撃破砕装置保守 委託料 (平成27年度分)	25,935	平成27年度から 平成29年度まで	14,109	平成30年度から 平成31年度まで	11,826	11,826	—
全身麻酔装置保守委託 料 (平成26年度分)	85,300	平成26年度から 平成29年度まで	43,848	平成30年度	41,452	41,452	—
MRI装置保守委託料 (平成26年度分)	196,000	平成26年度から 平成29年度まで	138,780	平成30年度	57,220	57,220	—
RO水製造装置保守委託 料 (平成26年度分)	12,000	平成26年度から 平成29年度まで	6,048	平成30年度から 平成31年度まで	5,952	5,952	—
外科用X線撮影装置保 守委託料 (平成26年度分)	362,600	平成26年度から 平成29年度まで	240,408	平成30年度	122,192	122,192	—
移設医療機器等購入費 (平成25年度分)	574,000	平成25年度から 平成29年度まで	286,741	平成30年度から 平成34年度まで	287,259	—	287,259

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
ア 土 地		1,392,538,340		
イ 建 物	14,087,320,380			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,129,385,939</u>	10,957,934,441		
ウ 構 築 物	850,736,111			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△426,208,008</u>	424,528,103		
エ 器械備品	8,437,370,332			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,279,363,333</u>	2,158,006,999		
オ 車 両	696,339			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△470,676</u>	<u>225,663</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			14,933,233,546	
(2) 投 資				
ア 長 期 貸 付 金		256,236,000		
貸 倒 引 当 金		△102,290,000		
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>174,373,055</u>		
投 資 合 計			<u>328,319,055</u>	
固 定 資 産 合 計				15,261,552,601

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,607,879,562		
(2) 未 収 金	2,464,349,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△37,092,858</u>	2,427,256,142		
(3) 貯 蔵 品		165,821,151		
(4) 前 払 費 用		11,665,350		
(5) 前 払 金		<u>8,629,238</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>4,221,251,443</u>	
資 産 合 計				<u>19,482,804,044</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,606,231,318

企 業 債 合 計

15,606,231,318

(2) 未 払 金

172,046,288

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

1,174,196,651

引 当 金 合 計

1,174,196,651

固 定 負 債 合 計

16,952,474,257

4 流動負債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

922,871,820

企業債合計

922,871,820

(2) 未 払 金

855,728,372

(3) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

424,936,000

イ 法定福利費引当金

84,332,000

引 当 金 合 計

509,268,000

(4) 預 り 金

57,182,067

流 動 負 債 合 計

2,345,050,259

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

3,122,534,209

(2) 収 益 化 累 計 額

△2,790,334,442

繰 延 収 益 合 計

332,199,767

負 債 合 計

19,629,724,283

資 本 の 部

6 資 本 金

1,302,074,630

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 市 補 助 金

23,143,000

資 本 剰 余 金 合 計

23,143,000

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理欠損金

1,472,137,869

欠 損 金 合 計

1,472,137,869

剰 余 金 合 計

△1,448,994,869

資 本 合 計

△146,920,239

負 債 資 本 合 計

19,482,804,044

平成29年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	9,989,137,000		
(2) 外来収益	4,321,240,000		
(3) その他医業収益	805,492,827		
(4) 他会計負担金	<u>209,954,000</u>	15,325,823,827	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,636,339,000		
(2) 材料費	3,547,303,519		
(3) 経費	2,349,524,950		
(4) 減価償却費	1,699,609,016		
(5) 資産減耗費	7,750,000		
(6) 研究研修費	<u>81,073,556</u>	<u>16,321,600,041</u>	
医業損失			995,776,214
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	44,000		
(2) 補助金	27,445,000		
(3) 負担金交付金	644,107,000		
(4) 長期前受金戻入	943,995,000		
(5) 保育園収益	18,461,112		
(6) その他医業外収益	<u>170,010,261</u>	1,804,062,373	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	245,167,000		
(2) 長期前払消費税 勘定償却	6,009,000		
(3) 議会費	429,703		
(4) 監査委員費	315,926		
(5) 企業団管理費	17,040,112		
(6) 院内保育園運営費	71,418,518		
(7) 貸倒引当金 医業外繰入額	27,990,000		
(8) 雑損失	579,603,661		
(9) 負担金交付金	<u>30,000</u>	<u>948,003,920</u>	<u>856,058,453</u>
経常損失			139,717,761
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	22,852,000		
(2) その他特別利益	<u>18,174,000</u>	41,026,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>26,167,000</u>	<u>26,167,000</u>	<u>14,859,000</u>
当年度純損失			124,858,761
前年度繰越欠損金			1,124,956,662
当年度未処理欠損金			<u>1,249,815,423</u>

平成29年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
ア 土 地		1,392,538,340		
イ 建 物	14,019,729,639			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,606,010,939</u>	11,413,718,700		
ウ 構 築 物	850,736,111			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△355,173,008</u>	495,563,103		
エ 器械備品	7,767,977,700			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,204,049,305</u>	2,563,928,395		
オ 車 両	696,339			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△313,676</u>	382,663		
カ リース資産	202,566,706			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△182,311,028</u>	20,255,678		
キ 建設仮勘定		<u>2,400,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,888,786,879	
(2) 投 資				
ア 長 期 貸 付 金		246,590,000		
貸 倒 引 当 金		△44,000,000		
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>140,246,105</u>		
投 資 合 計			<u>342,836,105</u>	
固 定 資 産 合 計				16,231,622,984

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,171,239,556		
(2) 未 収 金	2,403,834,317			
貸 倒 引 当 金	<u>△39,591,858</u>	2,364,242,459		
(3) 貯 蔵 品		168,850,484		
(4) 前 払 費 用		11,665,350		
(5) 前 払 金		<u>8,629,238</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>3,724,627,087</u>	
資 産 合 計				<u>19,956,250,071</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,049,103,134

企業債合計

16,049,103,134

(2) 未払金

229,396,288

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

940,914,403

引当金合計

940,914,403

固定負債合計

17,219,413,825

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
ア 充てるための企業債

868,068,213

企業債合計

868,068,213

(2) 未払金

858,189,992

(3) 引当金

ア 賞与引当金

411,029,000

イ 法定福利費引当金

79,848,000

引当金合計

490,877,000

(4) 預り金

57,182,067

流動負債合計

2,274,317,272

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,610,213,209

(2) 収益化累計額

△2,199,953,442

繰延収益合計

410,259,767

負債合計

19,903,990,864

資本の部

6 資本金

1,302,074,630

7 剰余金

(1) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金

1,249,815,423

欠損金合計

1,249,815,423

剰余金合計

△1,249,815,423

資本合計

52,259,207

負債資本合計

19,956,250,071

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車両 定額法
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年
機械及び装置 15 年
器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、事業年度開始時における掛川市及び袋井市の市立病院からの移行職員の退職手当の要支給額に相当する金額（3,391,645 千円）については、「掛川市・袋井市病院企業団の派遣職員に関する協定書」に基づき、平成 25 年度から掛川市及び袋井市がその全部を平均残余勤務年数(15 年)にわたり、均等額を当会計に収入するため、同額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金（未収金）

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 貸倒引当金（長期貸付金）

職員の修学資金返還免除に備えるため、修学資金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却を行う。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

平成29年度および平成30年度は、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、掛川市及び袋井市が負担すると見込まれる額は平成29年度8,458,586千円、平成30年度8,264,552千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

2 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース契約の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金 274,193 千円を取り崩す。

平成 30 年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金 269,058 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当・勤勉手当支給のため、賞与引当金 390,179 千円を取り崩す。

平成 30 年度において、期末手当・勤勉手当支給のため、賞与引当金 411,029 千円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当・勤勉手当に伴う法定福利費支払のため、法定福利費引当金 68,289 千円を取り崩す。

平成 30 年度において、期末手当・勤勉手当に伴う法定福利費支払のため、法定福利費引当金 79,848 千円を取り崩す。

4 貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

平成 29 年度において、修学資金返還額を免除するため、貸倒引当金（長期貸付金）3,600 千円を取り崩す。

平成 30 年度において、修学資金返還額を免除するため、貸倒引当金（長期貸付金）11,180 千円を取り崩す。

5 貸倒引当金（未収金）の取崩し

平成 29 年度において、債権の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金（未収金）2,500 千円を取り崩す。

平成 30 年度において、債権の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金（未収金）2,500 千円を取り崩す。

6 年賦により取得する固定資産

平成 25 年度に掛川市及び袋井市から取得した固定資産については、その総額を器械備品（固定資産）に計上し、各資産の耐用年数に応じて減価償却するとともに、未払金（当事業年度末日の翌日から起算して 1 年以内に支払が生じるものも含む）に計上し、10 年均等払いをしている。

7 退職給付引当金に関する経過措置

退職給付引当金は、平成 25 年度以降 15 事業年度を限度として、全職員の平均残余勤務期間内の一定事業年度数（15 年）で均等に分割して計上している。

平成30年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 病 院 事 業 収 益		17,167,571	16,585,595	581,976
01 医 業 収 益		15,607,845	14,892,428	715,417
	01 入 院 収 益	10,183,500	9,854,452	329,048
	02 外 来 収 益	4,270,000	3,965,000	305,000
	03 そ の 他 医 業 収 益	847,845	863,022	△ 15,177
	04 他 会 計 負 担 金	306,500	209,954	96,546
02 医 業 外 収 益		1,559,725	1,674,992	△ 115,267
	01 受 取 利 息 配 当 金	11	44	△ 33
	02 補 助 金	23,198	27,445	△ 4,247
	03 負 担 金 交 付 金	884,146	644,107	240,039
	04 長 期 前 受 金 戻 入	576,196	943,995	△ 367,799
	05 保 育 園 収 益	14,523	19,938	△ 5,415
	06 そ の 他 医 業 外 収 益	61,651	39,463	22,188
03 特 別 利 益		1	18,175	△ 18,174
	01 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	○ そ の 他 特 別 利 益	—	18,174	△ 18,174

(消費税込)

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 入 院 収 益	10,183,500	診療日数 365 日 入院延患者数 164,250 人 一日平均患者数 450 人 一人一日平均診療収入 62,000 円
01 外 来 収 益	4,270,000	診療日数 244 日 外来延患者数 305,000 人 一日平均患者数 1,250 人 一人一日平均診療収入 14,000 円
01 室 料 差 額 収 益	135,188	個室使用料
02 公 衆 衛 生 活 動 収 益	195,770	婦人科検診、予防接種等
03 医 療 相 談 収 益	390,563	人間ドック、脳ドック等
04 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	3,228	診療所受託検査
05 そ の 他 医 業 収 益	123,096	文 書 料 51,182 新生児介補料 22,820 病衣使用料 10,938 その他 38,156
01 市 負 担 金	306,500	救急医療の確保に要する経費等構成市負担金
01 預 金 利 息	11	
01 国 県 補 助 金	23,198	臨床研修費等補助金等
01 市 負 担 金	884,146	企業債利息等構成市負担金
01 長 期 前 受 金 戻 入	576,196	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
01 保 育 園 収 益	14,523	院内保育園保育料
01 不 用 品 売 却 収 益	544	
02 そ の 他 医 業 外 収 益	61,107	売店・レストラン使用料 15,120 治験研究料 12,000 実習生指導受託料 4,888 職員派遣料 4,725 長期前受金戻入消費税調整額 14,185 その他 10,189
01 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		廃目

[illegible]

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 給 料	3, 173, 268	医師給 (100人) 583, 828 看護師給 (481人) 1, 762, 386 医療技術員給 (157人) 586, 710 事務員給 (46人) 139, 607 労務員給 (28人) 100, 737 計 (812人) 3, 173, 268
02 手 当	2, 891, 467	医師手当 1, 042, 987 看護師手当 972, 158 医療技術員手当 332, 741 事務員手当 114, 318 労務員手当 41, 054 賞与引当金繰入額 388, 209 計 2, 891, 467
03 賃 金	751, 699	非常勤職員賃金 (226人) 716, 194 賞与引当金繰入額(非常勤職員等) 35, 505
04 報 酬	214, 646	医師代務料
05 法 定 福 利 費	1, 260, 434	共済組合負担金 974, 269 社会保険料 97, 657 共済組合追加費用 86, 592 公務災害補償基金負担金 6, 931 その他 10, 653 法定福利費引当金繰入額 84, 332
06 退 職 給 付 費	499, 640	退職給付引当金引当
01 薬 品 費	2, 046, 206	投薬、注射薬等
02 診 療 材 料 費	1, 461, 679	
03 給 食 材 料 費	6, 609	
04 医 療 消 耗 備 品 費	61, 087	
01 厚 生 福 利 費	37, 881	職員健康診断料 26, 632 その他 11, 249
02 報 償 費	3, 150	顧問弁護士報酬等
03 旅 費 交 通 費	24, 416	代務医師旅費 16, 416 普通旅費 5, 000 医師赴任旅費 3, 000
04 職 員 被 服 費	1, 089	
05 消 耗 品 費	60, 953	
06 消 耗 備 品 費	9, 698	
07 光 熱 水 費	235, 930	電気料 194, 200 上下水道料 41, 730
08 燃 料 費	66, 659	都市ガス代 55, 710 灯油代、ガソリン代 10, 949
09 食 料 費	1, 107	
10 印 刷 製 本 費	20, 907	

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	04 減 価 償 却 費	1,506,570	1,718,887	△212,317
	05 資 産 減 耗 費	4,942	7,750	△ 2,808
	06 研 究 研 修 費	92,853	87,434	5,419

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 修繕費	81,361	医療機器	62,328
		建物設備	12,000
		その他	7,033
12 保険料	23,214	病院賠償責任保険	13,999
		産科医療補償	8,320
		その他	895
13 賃借料	311,012	医療機器	126,154
		医師・看護師等住宅	81,854
		寝具・病衣	48,861
		白衣類等	32,472
		事務機器	7,394
		その他	14,277
14 通信運搬費	18,555	電話料	9,403
		郵便料、運搬料	9,152
15 委託料	1,611,074	施設設備保守業務	182,493
		給食業務	270,568
		医事業務	296,000
		保健衛生業務	169,284
		電算業務	179,563
		医療機器保守業務	323,516
		廃棄物等処理業務	25,070
		検査業務	61,468
		その他	103,112
16 諸会費	4,893	医師会等会費	2,291
		全国自治体病院協議会会費等	2,602
17 図書費	510		
18 交際費	300		
19 手数料	36,783	施設設備点検手数料	7,769
		その他	29,014
20 負担金	149,134	派遣職員給与負担金	
21 貸倒引当金繰入額	1		
22 雑費	3,493	テレビ受信料等	
01 建物減価償却費	523,375		
02 構築物減価償却費	71,035		
03 器械備品減価償却費	912,003		
04 車両減価償却費	157		
01 たな卸資産減耗費	3,942	貯蔵品減耗費	
02 固定資産除却費	1,000	医療機器等固定資産除却費	
01 研究材料費	300		
02 謝金	4,719	講師謝礼等	
03 図書費	22,698	研究雑誌及び図書購入費	
04 旅費	33,089	学会及び研修会旅費	
05 諸会費	17,900	学会等参加費	
06 研究雑費	6,149	職員研修補助等	
07 研究運営費	7,760	治験奨励費	
08 報酬	168	治験審査委員報酬等	
09 報償費	70		

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
02 医 業 外 費 用		689,377	641,406	47,971
	01 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,092	245,167	△ 4,075
	02 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	7,790	6,009	1,781
	03 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,563	39,499	△ 3,936
	04 議 会 費	474	436	38
	05 監 査 委 員 費	318	318	0
	06 企 業 団 管 理 費	16,761	17,021	△ 260
	07 院 内 保 育 園 運 営 費	74,303	77,132	△ 2,829
	08 貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	69,470	27,990	41,480
	09 雑 損 失	243,576	227,804	15,772
	10 負 担 金 交 付 金	30	30	0
03 特 別 損 失		6,796	9,343	△ 2,547
	01 過 年 度 損 益 修 正 損	6,796	9,343	△ 2,547
04 予 備 費		5,000	5,000	0
	01 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 企 業 債 利 息	241,091	企業債利息 11口分	
02 一 時 借 入 金 利 息	1		
01 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	7,790	資本的支出に係る控除対象外消費税償却	
01 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,563	消費税及び地方消費税	
01 報 酬	346	企業団議員報酬	
02 交 際 費	10	企業団議長交際費	
03 旅 費 交 通 費	38		
04 印 刷 製 本 費	75		
05 通 信 運 搬 費	5		
01 報 酬	290	企業団監査委員報酬	
02 印 刷 製 本 費	28		
01 給 与 費	15,495	企業長給与	11,573
		賞与引当金繰入額	1,222
		退職給付引当金引当	2,700
02 報 酬	306	運営会議委員報酬等	
03 報 償 費	535		
04 交 際 費	239	企業長交際費	
05 食 料 費	28		
06 賃 借 料	95		
07 諸 会 費	63	全国自治体病院開設者協議会会費	
01 経 費	74,303	院内保育園運営委託料等	
01 貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	69,470	貸倒引当金医業外繰入額	
01 そ の 他 雑 損 失	243,576	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税	
01 負 担 金 交 付 金	30	地域医療再生支援センター負担金	
01 過 年 度 損 益 修 正 損	6,796	過年度診療報酬減額見込額	
01 予 備 費	5,000		

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 資 本 的 収 入		1, 017, 078	1, 403, 663	△386, 585
01 企 業 債		480, 000	530, 000	△50, 000
	01 施 設 改 良 事 業 債	480, 000	530, 000	△50, 000
02 負 担 金		512, 321	872, 049	△359, 728
	01 他 会 計 負 担 金	512, 321	872, 049	△359, 728
03 補 助 金		23, 143	0	23, 143
	01 他 会 計 補 助 金	23, 143	0	23, 143
04 貸付資金返還金		1, 614	1, 614	0
	01 貸 付 資 金 返 還 金	1, 614	1, 614	0

支 出

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 資 本 的 支 出		1, 544, 037	2, 178, 581	△634, 544
01 建設改良費		653, 528	716, 404	△62, 876
	01 施 設 改 良 費	70, 406	2, 592	67, 814
	02 資 産 購 入 費	583, 122	670, 552	△87, 430
	○ リース資産購入費	—	43, 260	△43, 260
02 企業債償還金		868, 069	1, 431, 457	△563, 388
	01 企 業 債 償 還 金	868, 069	1, 431, 457	△563, 388
03 投 資		22, 440	30, 720	△8, 280
	01 投 資	22, 440	30, 720	△8, 280

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 器械備品整備事業債	480,000		
01 市 負 担 金	512,321	建設改良費構成市負担金	
01 市 補 助 金	23,143	建設改良費構成市補助金	
01 貸付資金返還金	1,614	修学資金返還金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 建 物	70,406	サーバ室ほか改修工事等	
01 器 械 備 品	525,772		
02 器械備品(移設機器)	57,350		
		廃目	
01 企 業 債 償 還 金	868,069	企業債元金償還金	11口分
01 長 期 貸 付 金	22,440	医学生修学資金貸付金	12,000
		看護学生修学資金貸付金	10,440